

沖縄の観光と経済

—14 年の沖縄生活からみた光と影—

大角玉樹
琉球大学観光産業科学部教授

はじめに

観光を中核としながら、情報通信産業やバイオなど、最先端ビジネスが動き始めた沖縄。また、世界トップレベルの研究拠点として 2012 年 9 月に沖縄科学技術大学院大学（OIST）も開学しました。そこには、かつての大航海時代を彷彿させるダイナミックな経済圏が生まれようとしています。もちろん、他方では、迷走する普天間問題をはじめ、基地に関連した様々な問題も存在し、県民が翻弄され続けている厳しい現実もあります。本土側に紹介される沖縄のニュースは、基地反対運動や観光イメージを高めるものが中心で、沖縄在住の筆者から見ると、「メディアの真空地帯」が沖縄の現状そのものであるかのような印象さえ受けます。

本稿では、筆者の過去 14 年間の沖縄生活と産学連携関連政策の研究を踏まえて、新しい沖縄振興計画である「沖縄 21 世紀ビジョン」の形成過程、沖縄観光の新たな魅力と経済の最新動向、沖縄の長寿問題、マルチメディア・アイランド構想の成果、メディアでは語られなかった基地問題などを紹介し、21 世紀の沖縄を見る新たな視座を提供したいと思います。

1 沖縄理解へのもう一つの入り口

まず、沖縄について、県外の方が意外と誤解されていることに驚かされます。筆者自身も、沖縄へ移住する前は、沖縄については観光と基地のイメージしか持っておらず、全国の天気予報の時に、枠線で囲まれて紹介される小さな島という印象しかありませんでした。しかしながら、居を構えて長年住んでみると、確かに小さな島ではありますが、それまでメディアでは報じられてこなかった多くの事実と直面することになりました。出張の際に、東京中心のメディアと比較してみると、まさにメディアの真空地帯かと思わせるほど、沖縄の実情は県外に伝わっていないのです。メディアが創造したい幻想を描くために恣意的に都合の良い映像やニュー

スのみが切り取られ、編集され、発信されていることに驚きを禁じませんでした。

本稿ではその詳細に触れることはできませんが、沖縄県庁や内閣府沖縄総合事務局等、公的なホームページですで紹介されている基本的なデータではなく、身近な問題から沖縄を概観してみたいと思います。

まず、次の7つの問いに、イエス、ノーで答えてみてください。

- ① 沖縄には英語が堪能な人が多い
- ② 基地での仕事は人気が高い
- ③ IT産業振興で、基地従業員を超える雇用を生み出した
- ④ 観光業は沖縄の若者の憧れの職業である
- ⑤ 沖縄の産業の経常利益率は全国平均を上回る
- ⑥ 本土復帰後、沖縄振興に投下された資金は約10兆円である
- ⑦ 男女ともに長寿ナンバー1である

順を追って見ていきましょう。

私も移住する前は、米軍基地があるくらいだから、沖縄の人は例外なく英語が堪能であると思っ込んでいました。琉球大学に着任した時に、ひょっとしたら英語で講義を行わなくてはならないのかと思って冷や冷やしていましたが、実際には、ほとんどできません。できる人たちは、留学経験者がほとんどで、学生に訊いても英語は苦手であるという回答が圧倒的多数を占めました。もし、米軍統治下の時代に、アメリカが英語の習得を強要していれば、今頃沖縄はグローバル経済の一翼を担っていたかもしれません。

次に、基地での仕事は非常に人気が高く、競争率30倍程度と言われています。国家公務員並みの待遇を受けることができ、平均的な沖縄の企業に比べても労働環境が良いということから、英語さえできれば、基地で職を得ることができるので、基地就職を目指した英語学校の看板を数多く目にします。

3番目のIT産業振興策は、1998年の沖縄マルチメディア・アイランド構想に始まり、平成23年度には、22,000人程度の雇用を生み出すに至っています。この政策が報じられたときの目標の一つは、基地従業員数をを超える雇用を生み出すことであり、関係者の間からも難しいのではないかとされていました。しかしながら、平成16年度に基地従業員数にほぼ匹敵する8,500名、現在では基地従業員数の約2.5倍の雇用を生み出しています。この政策の詳細については、後ほど詳しく紹介したいと思います。

4番目の問題は、実は切実な問題でもあります。観光業は若者にとって、魅力的な職場ではないという調査結果が出ているのです。観光立県といいながらも、将来、それを支える若者からの支持がなくては、長期的な成長が見込めません。低賃金で、キャリア形成に結びつかない

職場という固定観念を打ち破り、観光業を魅力的な職場にしていくためには、全県を上げた取り組みが必要です。特に、沖縄の中小零細企業の労働条件は決して良いとは言えず、外資系ホテルチェーンが続々と参入している現状を考えると、労働環境の大幅な改善と意識改革が喫緊の課題と言えるでしょう。

5番目は少し難しいかもしれませんが。一般に、沖縄では失業率が高いし、景気も良くないのではないかと思われているようです。リーマンショック前の数字ではありますが、2008年の日本銀行短期経済観測調査によると、沖縄の産業の売上高経常利益率は高水準で、1998年以降、全国中小企業平均を上回った状態で概ね2倍前後、1999年には全国大企業平均を上回ったこともあります。特に、小売、飲食店、宿泊業の利益率が高くなっています。もちろん、この統計に算入されない零細企業や個人事業主の経営がぜい弱で、廃業が多いことも事実ですが、一般常識とは異なる事実です。ただし、利益率が高い原因の一つは、人件費の低さにあり、労働環境の改善にお金が使われていないとの批判もあります。

6番目の本土復帰後、沖縄振興に費やされた金額は、ほぼ10兆円です。「これだけ巨額の資金を投入したにも関わらず、なぜ沖縄は経済的自立が果たせないのか？」という疑問がよく投げかけられます。その裏側には、ザル経済、P県（計画は立てるが実施はできない県という意味）、麻薬経済という用語に代表されるように、沖縄県内でお金が循環せず、容易に県外に流出してしまう構造や下請意識、依存心の強さや向上心の不足など、従来から多くの理由が指摘されてきました。しかしながら、抜本的な解決はなされず今日に至っています。このような状況の中、沖縄振興計画を県が独自に策定出来るようになり、また、1,575億円の一括交付金が認められた本年度、自立に向けた新たな第一歩が注目されています。

最後の問については、特に沖縄に関する予備知識がない人は、イエスと答えるかもしれません。沖縄は長寿というイメージが強いのですが、実はそれは、一昔の話で、沖縄には26ショックという言葉があります。これは、都道府県別で1位だった沖縄県の男性の平均寿命が、1990年に5位、95年に4位となり、2000年にはいっきよに26位まで落ちてしまったことを指します。最新の調査結果では、女性はかろうじてトップを維持しましたが、次の調査ではその座を明け渡してしまうのではないかとされています。その原因として、米軍統治下の時代に、アメリカの高脂肪の食事が普及したこと、車社会であり運動しないこと、過剰なアルコール摂取、バランスのとれた食事が摂取できない経済格差などが指摘されています。結果として、肥満率はワースト1となっています。

以上のように、沖縄については、知っているようで、知らない間に間違ったイメージを植え付けられていることが多いようです。

2 「癒しの島」幻想

沖縄はよく基地の島、あるいは癒しの島と言われますが、本当に癒しの島なのでしょうか？誰にとって癒しの島なのでしょうか？

これは、筆者がハワイに1年間留学した時に、沖縄からの女子留学生が指摘したことです。ちょうど日本からのゲスト講師がセミナーをやっていて、その中で、「沖縄に行ったら癒されますね。まさに癒しの島ですね。」と発言しました。その後、素朴な質問として、「私は沖縄で生まれ育っていますが、全然そんなこと感じていませんよ。それでは、私たちはどこで癒されればいいの？」という問いかけがあり、一瞬会場がシーンと静まり返りました。よくよく考えてみると、この癒しブームやリゾート、パラダイスといった概念は、おそらく県外の人たちが沖縄の観光を売り込むために創ったイメージだと思いますが、突然そういった発言が出てきて、参加者も筆者も少しドキッとさせられました。

よくパラダイスだとか、この世の天国、楽園といった言葉や癒しという言葉を使っていますが、だいたい「楽園」と称されるのは、未開発で自然が手つかずで残されていて、我々が昔持っていたものがそこにあるかのように感じる所を指しているだけです。実際に住んでみると、社会インフラが整っていないことから住みにくく、また生計を立てるのも大変な場所が多いのではないのでしょうか。

沖縄は県外から移住したい場所の人気ナンバー1です。しかし、実際に暮らしてみると、観光のときはすごく親切で朗らかに受け入れてくれますが、住むとなると問題が違ってきます。これは、沖縄に関わって40年以上のある社長さんの話ですが、筆者と沖縄について議論している中で、その方もようやく30年、40年経って受け入れてもらえるようになったそうです。沖縄社会は、最初の扉は簡単に開けてくれるけれども、本音、つまり第二の扉まではなかなか開けてくれませんか、と切り返したところ、その社長さんはわが意を得たりという感じで大きくうなずいていました。実際に住むとなると、かなり閉鎖的な社会であるということを覚悟した方がいいかと思います。

ところで、沖縄の経済社会を語る時、必ず出てくるのが公の統計資料を基に、個人あたりの所得が低いとか失業率が高いという話題です。一人あたりの所得が低いにも関わらず、どうしてここ数年、外資を含めて多くの企業が沖縄に算入しているのでしょうか？また、上述した通り、沖縄の産業は意外と利益率は高いのですが、その原因はどこにあるのか、といった点については、統計資料にはあまり反映されていません。そこには、一種の平均の誤謬があるため、平均値のみを眺めていると全体像がつかめなくなります。

例えば、経済格差の代表的指標の一つであるジニ係数から判断すると、沖縄は格差社会で、極端な言い方をすると、しっかりと稼いでいる人たちは信じられないくらいの高所得で、そう

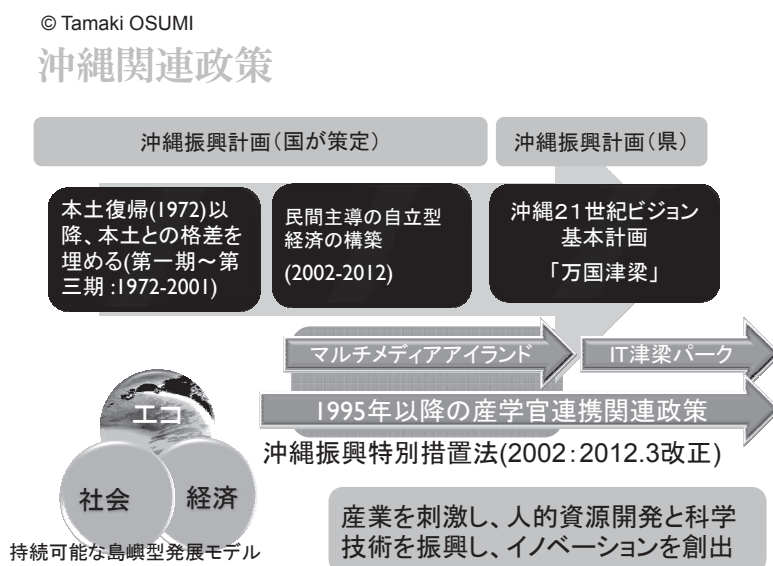
でない人たちはほとんど所得がないかゼロ、ということになります。参考までに、ジニ係数というのは格差を表す指標で、0から1までの値をとり、係数が1に近いほど格差が大きい状態で、0のときには完全な平等状態を示します。

有効求人倍率についてはどうでしょうか？これもよく紹介されます。確かに低いのですが、本当に無いのかと言われると、仕事そのものはあります。筆者自身、文部科学省が公募した「大学生の就業力育成支援事業」の推進代表者を務める中で理解が深まった事実ではありますが、沖縄の若者、特に男性の働く意欲そのものが著しく低いことに驚かされます。働かなくても誰かが何とかしてくれる社会というのは、一方で非常に良い社会とも言えるのですが、逆に、甘え切ってしまう自立心が芽生えない社会ということでもあります。沖縄も都市部を中心に、社会関係資本が弱まりつつあるので、近い将来、ホームレスが増加する可能性も高くなってきそうです。

本当に困っているのが、高い失業率です。最近でこそ少し下がってきましたが、もともと働く意欲が無い人たちが増加しています。その結果、生活保護世帯も急増し、大きな社会問題の一つになっています。20歳から54歳の労働力についても、全国の水準からみると大きな開きがあります。女性は働かざるを得ない環境なので、比較的高い労働力率ですが、男性の方は急落しているのが現状です。

3 揺れる沖縄振興開発計画～消えた2012年クライシス～

さて、沖縄経済を考えるにあたって、何よりも重要な沖縄の振興関連政策について紹介しておきましょう。ただその経緯と内容が非常に複雑なので、分かり易く図にまとめておきました。



(1) 21世紀ビジョンへの経緯

周知のとおり、沖縄に対する振興策は、本土復帰の1972年から始まり現在に至っています。本土との格差是正を目的とした沖縄振興開発計画は、第一期から第三期（1972年～2001年）まで実施され、本来は第三期で終了の予定でしたが、沖縄側の強い要望で、さらに第四期も継続するに至っています。第四期（2002年から2012年）は、軸足をこれまでの本土との格差是正から民間主導の自立型経済の構築に移行し、産業基盤の脆弱な沖縄の産業振興に向けた数多くの事業が実施されてきました。

参考までに、沖縄振興開発計画は、沖縄の発展や産業振興を目的としてはいますが、一方で、国への依存体質を高め、沖縄の自立を阻んでいる一面もあるのではないとも言われることがあります。

例えば、2012年3月に第四期計画が終了であったことから、地元の関係者からも、これ以上の延長はないかもしれないとの危機感が生まれ、今回は本気で振興策なしの自立プランを考えざるを得ないという機運も出てきました。なんといっても、自主財源比率が25%程度ですから、ミニ霞が関と言われる国の出先機関、内閣府沖縄総合事務局関係者の方も、今後沖縄の事務所を大幅に縮小したり、整理統合せざるをえないかもしれないと議論したそうです。このように、2012年というのは一部で「沖縄2012年クライシス」と呼ばれ、沖縄が本気で自立経済に立ち向かっていかなくてはならない歴史的な年になる可能性があったのです。

ところが、民主党政権下で元鳩山総理が普天間の県外移設を掲げて代替候補地を探しましたが、結局、手を挙げる自治体はなく、まさに沖縄の熱狂はから騒ぎに終わってしまいました。期待が大きかっただけに、沖縄県民の失望は大きなものでした。この経緯を受けて、沖縄の非難を少しでもかわすために、沖縄振興特別措置法の内容がほとんど議論されることもなく改正されることになったと考えても良いのではないのでしょうか？

これに関して、メディアでは、鳩山氏に対する否定的な報道しか伝えられませんでした。反面、これまで国民的議論になることがなかった基地問題を全国の問題として考える契機を作ったという点で評価する声もあります。この事実は今後の沖縄振興策を検討するうえで、非常に重要なポイントになると思われます。というのは、県外の知事や首長が沖縄を視察する際に、「基地問題の悲惨さには心から同情するけれども、これだけ公共施設、道路や橋などの社会インフラが立派になっている現状をみると、不謹慎ではあるものの正直うらやましいと言わざるを得ない」、といった感想をもちます。沖縄振興に関して、これ以上特別扱いしたり、甘やかす必要はないのではないか、という論調が強くなりつつありました。ところが、普天間の移設に協力すると申し出た自治体は皆無でした。つまり、基地問題は沖縄だけの問題ではなく、日本全国の問題であるにも関わらず、沖縄の基地負担を一部でも受け入れようとする自治体はなかったわけです。そうすると、今まで以上に、沖縄に基地を押し付けている構造が鮮明になり、沖縄は強力な発言力を得ることになったと考えることができます。

沖縄振興策は、第二次大戦の犠牲に対する贖罪の意識から始まったと言われていますが、徐々にその意識が薄れ、逆に、沖縄を特別扱いしているのではないかと、という論調が生まれました。しかし、普天間問題が迷走してしまったことやオスプレイ配備を受け、今度は、不平等を通り越して、「沖縄差別」であるという強いメッセージが発信されることになりました。

このような状況の中で、21世紀ビジョンと称される第五期の振興計画が決定し、その法的な根拠となる沖縄振興特別措置法もほとんど議論されないまま改正案が通過。2012年沖縄クライシスは消失してしまいました。

さて、従来の振興計画と沖縄21世紀ビジョンの大きな違いは、これまでは、国が計画を策定していましたが、今回から、初めて沖縄県自身が策定することになった点です。ただし、沖縄振興基本方針は国が示し、それに従って、沖縄県が計画を考える図式になっています。

21世紀ビジョンの策定にあたっては、今回初めての作業ということもあり、委員会もなかなか意見を集約できなかつたようです。筆者の知人も有識者として参画していましたが、残念ながら政策立案能力のある委員は非常に少なかつたのではないかと推察されます。結局、完成した計画は、今までの振興計画と大きく変わるものではありませんでした。

しかしながら、初めて独自に策定する計画なので、県民全体で作り上げていこうという方向で、県民アンケートをとり、それらを集約する形で作業が進められました。ただ、県民の参画意識はそれほど高くなかつたように思えます。また、委員会では、かなりとんがった意見も出てきたそうですが、政策立案過程でよくあることですが、結果としては無難な表記に落ち着いたようです。

例えば、沖縄21世紀ビジョン検討委員会では、2030年をイメージしたときに、沖縄から基地を撤廃するという事も議論にのぼつたそうですが、普天間移設でさえ迷走している現状から考えると、最終的には、4つの固有問題の克服として、基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用を掲げ、基地の大規模返還と跡地利用に落ち着かざるを得なかつたようです。

(2) マルチメディア・アイランド構想

1998年に発表された、沖縄マルチメディア・アイランド構想は、いわゆる3K（観光、公共事業、基地）に依存している経済から、自立型経済への脱却を目指し、情報通信産業を県の中核的産業と位置付けて、その振興と蓄積を図つた政策です。それまでの振興策では、いわゆる箱物が先行したことから、マルチメディアを中核とした実質的な中味が期待されました。その概要は次の通りです。

沖縄は島嶼県であり、全国一の失業率（平成9年度：全国3.4%、沖縄6.0%）、とりわけ若年層の失業率（全国5.8%、沖縄11.8%）が高く、また財政依存度の高さが積年の課題となっていました。地理的に、輸送コストが高くなることから大規模な製造業が育たず、観光以外の

リーディング産業として、ハイテク分野にその活路を模索していました。新たな振興策が検討される中、おりしも、当時はマルチメディアブームであり、かつインターネットが揺籃期にありました。

そこで、ネットワークのインフラさえ整備されれば地理的な不利益を克服できる情報通信分野にその矛先を向けたわけです。つまり、機器製造に比べて、情報流通やソフトウェア、コンテンツ、情報サービス分野では、地理的条件、社会的条件のいずれにおいても優位性が高くなると考えられました。沖縄の経済状況を考慮すると、情報通信分野の全分野を集積させることは極めて困難であり、また、限られた予算の有効活用という観点から、最も優位性を活かせるコンテンツ制作、ソフトウェア開発、および情報サービスの3分野が重点分野に指定されました。

マルチメディア・アイランド構想の課題は、マルチメディアによる新時代の産業・経済・社会の先行的モデルを形成することであり、そのために、①沖縄における情報通信産業の振興・集積による自立的な経済発展、②高度情報通信技術を活用した特色ある地域振興の道標、③アジア・太平洋地域における情報通信分野のハブ機能を通じた国際貢献を達成目標としました。ちなみに、わが国における1997年の情報通信関連分野の推定雇用規模が約125万人であり、2010年の規模を245万人程度と予測し、その1%（24,500人）の雇用規模を確保することが数値目標とされました。

また、情報通信産業集積のために、産業振興公社等の充実によって企業化支援機能の強化が図られ、マルチメディア関連設備を備えたインキュベーション施設が整備されました。例えば、先端的なデジタルスタジオ環境を備えたマルチメディアセンターや多くのコールセンターが設立されています。おそらく、沖縄のような小さな島に、これだけの先端機能を備えた施設やマルチメディア関連センターが数多く建設された事例は、県外、海外をみても例はないのではないのでしょうか。

その結果として、平成23年度には、沖縄に進出した情報通信企業数は237社、雇用者数は21,758名となり、当初目標の24,500名に近づいています。

この動向に関して、『読売ウイークリー』（2006年10月、2211号）には、「大連、上海よりも魅力的：沖縄で進むITの集積地化」という見出しの記事が掲載され、「沖縄県が、名だたる国内の金融、情報関連企業のIT集積地となりつつある。今やその数は100社を超えた。シンガポールや香港、中国の大連、上海などに置いていた後力支援施設を沖縄に移すケースも目立つ。那覇市内には新都心が形成され、オキナワは大きく変貌しつつある。」と紹介されたことがあります。コモンズ投信会長の洪澤健氏の書いた記事ですが、少し誇張されており、おそらく今後の沖縄への期待を込めた記事だったのではないかと思います。事実、国際ワークショッップで同席したシンガポール首相補佐官の方にこの記事を紹介したところ、一笑に付されました。

企業誘致に関しても、高度な資格や能力が必要とされず、短期間で研修の可能なコールセン

ターが中心となっているのが現状です。進出企業からは、単なるコールセンターではなく、より高度なコンタクトセンターやビジネス・インテリジェンスの機能を持たせたいけれども、そこまで意欲的な若年層は少なく、資質を見込んでリーダーになってほしいと打診すると退職してしまう等、将来展開に不安を残しているようです。

マルチメディア・アイランド構想の次のICT政策が、IT津梁パーク構想で、当初は入居企業が決まらなかったIT津梁パークも、3.11の影響を受け、原発問題や地震のリスクを回避したい企業からの問い合わせが増加し、今では満室になっています。

4 観光への期待

沖縄は観光先進県といってもよく、長年にわたって数多くの取組やイベントが実施されています。著名な海外の研究者を招聘した際に、体系的な観光産業の成功要因が紹介されることも多いのですが、沖縄はその多くを備えています。印象的だったのが、ある外国講師の方が、観光イベントのブランド化に関して、「ボストンと言えば・・・」、と切り出し、「ボストン・マラソン」の事例を紹介したことがあります。沖縄はすでに那覇マラソンのほか、宮古島トライアスロン大会など同様のイベントは実現しています。ただ、ボストン・マラソンやホノルル・マラソンのように、国際ブランドとしては未だに認知されていないことが課題でしょう。国内からの観光客がピークを迎え、購買単価も低迷を続ける中で、海外からの観光客を誘客するための施策が検討されています。ここでは、一般的に紹介されている沖縄の観光データではなく、沖縄在住14年の筆者の経験と沖縄の最新動向を踏まえて、今後の観光への期待に触れてみたいと思います。

(1) 沖縄観光を取り巻く最新事情

まず、定期的実施されているNHK世論調査の結果をもとに、観光に対する県民の期待を紹介します。復帰直後は、第一次産業とその加工品による経済発展を重視し、観光は最下位でした。ところが、1992年に、観光がトップとなり、以後、急速に観光による発展を望む声が大きくなってきました。2012年には、観光が38%、企業誘致による工業26%、農・水産物加工20%、農・畜産業13%となっています。沖縄の目指す方向性について、8割近くが「開発よりも自然保護を優先すべき」と回答し、沖縄に誇りを持つことがらとして、7割近くが「美しい自然」と回答しています。経済界は開発志向が高いのですが、県民の多くはこれ以上の開発は望まず、自然や伝統文化を大切にしたい観光を望んでいます。

ところが、観光産業に関わる人たちと意見交換をすると、早く第二滑走路を建設すべきであるとか、普天間の跡地にディズニーランドを作るべきだとか、まずは受け入れ施設を作ること

が最優先課題として出てきます。琉球大学の21世紀セミナーにディズニージャパン社長のポール・キャンランド氏がお見えになった時、会場から、沖縄にもディズニーランドを作ってほしいとの質問が出ました。回答は、東京のようにバックグラウンドの人口が数千万人いないと経営が成り立たないので無理ですということで、会場からため息が漏れていました。このほかにも、カジノを含む統合型リゾートの建設を望む声もあります。最近開業したシンガポールのカジノ統合型リゾート施設の賑わいをみると、ぜひ沖縄にも開業させたいと願う観光産業関係者は多いはずで、その一方で、沖縄らしさにこだわる観光施策を願う県民の声も強いことから、観光収入か保護かの間で、政策担当者は微妙な舵取りを迫られています。

ちなみに、若い世代ほど、沖縄の将来のためには観光が重要であると回答した割合が高くなっています。それにもかかわらず、観光業で働くことに魅力を感じない若者たちが多いことは、観光産業全体の意識改革と人事制度の革新を促しているといえるでしょう。

次に県庁のホームページに掲載されている、一般的な観光統計を眺めてみましょう。リーマンショックまでは順調に入域観光客が伸び、平成20年（2008年）には600万人を超え、観光収入も4,500億円を超えるに至っていますが、それをピークに、入域観光客数、観光収入ともに減少に転じています。

参考までに、平成22年度の観光客数は570万5千人で観光収入は4,002億円、平成23年度はそれぞれ、552万8千人と3,780億円です。さらに問題視されているのは、県内での消費単価で、かつては11万円程度あったものが、平成22年度70,533円、平成23年度68,427円と、7万円を割り込むまでに減少しています。観光客数が増加しても、消費単価が低い状況では、沖縄経済はあまり潤いません。そのため、観光政策担当者は、この数字を上げるべく、付加価値の高いサービスや海外富裕層の誘客等、様々な議論を続けています。

しかしながら、筆者もそうでしたが、沖縄の観光リピーターというのは、レンタカーを借りて自分たちの好きな場所を回ることを好み、また、ネットで格安の宿泊施設を探して、しかも食事でも安く済ませてしまう傾向にあります。買い物といってもたいてい同じようなお土産ばかりですから、沖縄の中であまりお金を使いません。また、沖縄が初めての観光客やツアー客は国際通りに行きますが、最近では店舗の多くが県外資本ですから、沖縄の中でお金が循環することがほとんどありません。

少しでも沖縄経済に貢献しようと思われる方は、例えば地産地消の店に足をお運び頂くといいのではないかと思えます。軒先に、緑色の提灯がぶら下がっている店舗が増えてきましたが、これは地産地消のマークです。正確には、カロリーベースで日本産食材の使用量が50%を超える店だけが飾ることのできる提灯で、必ずしも沖縄の食材を主にしているかどうかは分かりませんが、地場産品を積極的に使っている店という判断はできるかと思えます。

一方、期待されている外国人客について、日本経済新聞（2012年8月16日）では、今後増加すると好意的な記事が掲載されていましたが予断は許せません。確かに、今後外国人観光客

が増加するとの予測のもとに、外資系ホテルチェーンの進出も増加していますが、県内産業界が積極的な取り込み策を講じなければ、富裕層はすべて外資系に流れてしまうということも考えられます。

ちなみに、海外客を方面別にみると、中国本土は6.7倍の1万8,700人。2011年に沖縄を訪れる中国人富裕層を対象に3年間は何度でも訪問できる数次ビザ（査証）が解禁されたことから、北京と沖縄を結ぶ直行便の就航も相次ぎました。（但し、その後、尖閣問題で就航見合わせの事態も起こっています。）また、7月にはアジア最大級のクルーズ船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」が上海などから沖縄に寄港しています。台湾は39%増の2万3,200人。7月1日に台湾の復興航空が台北―那覇便を毎日1往復就航し、空路だけで初めて1万人を超えています。

中国からの観光客に期待を寄せていたものの、現時点では、尖閣問題に端を発した政治的な問題で、一挙に訪問者が激減する事態となっています。今後、観光業界も外国人客の受け入れを積極的に推進するのであれば、このような政治的リスクに対する危機管理体制も事前に構築することが求められています。

(2) 消費型観光から創造型観光へ

従来型の観光は、目的地に出かけて時間とお金を使うだけでの、いわば消費型観光といえます。そこにおいては、個人の成長や学び、訪問先の活性化などはあまり期待できません。しかも、購入単価は下がり続ける一方で、価格競争に陥っているのが、現在の観光産業の実情ではないでしょうか？ 今後は、高付加価値を創造するタイプの観光が台頭するのではないかと考えられます。ここでは、沖縄により付加価値を高める、あるいは高めつつある動向を紹介して、期待されている創造型観光のイメージを明らかにしていきたいと思います。

まず、大学で行われている沖縄関連の研究を付加価値とした取り組みとして、「ちゃんぶるースタディー」を紹介したいと思います。これは、琉球大学医学研究科の等々力研究室と東京大学医学研究科の佐々木研究室の共同研究で、沖縄野菜と健康の関係について実証研究を行い、海外ジャーナルでも高い評価を得ている研究の一つです。その最新の様子は、NHKの九州沖縄版だけではなく、全国ネットでも放映され好評を得ました。内容は、ちゃんぶるースタディーの概要と、実際にその成果を社会に還元するソーシャル・マーケティングです。

研究成果を活かして、地域社会の健康意識を高め、健康行動に結びつけるために、JAと連携してファーマーズ・マーケットで野菜を購入するための割引制度の導入、料理研究家と共同で開発した、おいしくて健康に良い料理のレシピの開発している様子が紹介されました。また、コンビニ・チェーンと共同で開発した「ちゃんぶるースタディー弁当」は、少し高めの価格にも関わらず、販売開始後、すぐに完売するほどの人気商品になりました。デフレ経済下、高付加価値

値型の商品開発としても注目されました。

このように、科学的根拠に基づいた商品開発や観光パッケージ開発のことを、筆者はエビデンス・ベースド・マーケティングと呼んでいます。地味ではありますが、観光もイメージだけではなく、健康や食、長寿に関する科学的根拠に基づいた商品開発やPRを行うことも、高付加価値型観光への移行を促進する要因になるのではないのでしょうか？特に、比較的健康意識の高いシニア層にとっては、医療ツーリズム関連の商品・サービスは魅力が高いと思われます。

次に、海外のブランドホテルが次々と沖縄に進出していて、今後、外国人観光客や富裕層を誘客する際に、高級ブランドとして沖縄観光をアピールできる環境が整いつつあります。リッツカールトンをはじめ、ダブルツリーbyヒルトン、メルキュールホテルなどが次々と開業し、金武町のギンバル訓練場跡地にもマレーシアの業者が医療施設も含めたリゾートホテルを開発する予定です。これによって、単に観光客数を拡大するだけでなく、国際品質のサービスの定着も期待できます。また、若者が観光業界を目指さない理由の一つに、その劣悪な労働環境やキャリア形成ができないことが挙げられますが、著名な外資系企業の進出は、そのような若者に目標を与えてくれます。例えば、私のゼミの3年生は、大学を卒業するという条件付ではありますが、有名な外資系ホテルに採用されました。本人によると、従業員教育もしっかりしていて、学業を大切にするように指導するなど、県内のホテルの人材育成にも取り入れてほしい要素が数多くみられます。

3番目に、今年の10月から10年間沖縄で開催されることが決定した、ミス・インターナショナルも、これまでとは違った沖縄観光をアピールするチャンスです。ハワイやモナコと違って、国内では有名でも、海外ではほとんど知られていない沖縄。世界から参集するミス・インターナショナルのメンバーに、帰国後、沖縄の魅力を伝える観光親善大使の役割を果たしてもらえば、沖縄も着実に世界ブランドを目指すことができるのではないのでしょうか？

4番目に、県外ではあまり知られていない、沖縄産業まつりと離島フェア。偶然、このイベントを訪れた観光客やビジネスパーソンは、広大な敷地に沖縄県産品が展示されている様子に驚くことが多いようです。今は、県民にとってのお祭りのようなものですが、これだけの規模で沖縄のほぼすべての物産が揃い、試食もできることから、今後、観光企画に組み入れてもいいのではないかと思います。誘客だけでなく、今までもあまり知られていない沖縄の物産が、全国的にブレイクする契機になるチャンスも秘めています。

5番目に、すでに大人気になっていますが、ぜひ見てほしいエンターテインメントとして、平田大一氏が指導した、「肝高の阿麻和利（きむたかのあまわり）」という現代版組踊りがあります。無気力な若者が多い地方で、教育効果をあげた社会起業の一つとして紹介されることもあります。これを通じて、それまで無気力であいさつもしなかったような中学生たちが、きちんとマナーを守るようになり、自己肯定観を抱き、大学進学を果たすまでに至っています。

この他にも紹介したい事柄はたくさんあるのですが、紙面の関係で、上記の5つにとどめておきます。

5 最後に ～永遠の夜明け前～

筆者自身、沖縄に移住して14年経ちますが、翻弄され続ける政治、経済の現状をよく「永遠の夜明け前」に例えることがあります。このまま経済的自立も果たせず、政治に翻弄され続けて、若者が未来に希望を描きにくい島であり続けるのか、それとも夜明けを迎えるのか？その兆しは若者の活躍に見ることができます。その地域の未来を予想するには、その地域の若者を見れば良いと昔から語られています。

よく、平均的な沖縄の人には仕事や学業に対する向上心がないと言われますが、これに関して、私がハワイに1年間留学していたころの経験を紹介したいと思います。

ガジュマル会という、沖縄系移民の会で、子供のころに沖縄戦を体験した女性の体験談を聞く機会がありました。艦砲射撃の中を潜り抜け、夜、真っ暗な中を逃げまどい、何か丸いものにつまずいたので、スイカかなと思って足元を見たら、人の頭だった、とか、豪の中で集団自決用の手りゅう弾を渡され、安全ピンを抜き、皆が死ぬ覚悟をして地面に投げたら不発弾で、その場にいた人たちがほっとした話等を何度か伺いました。その方が、帰国間際に、「実は、私、沖縄に1年間行って、琉球大学で勉強してきました。そのとき本当に皆さんに親切に頂きました。先生も学生も親切ですごく嬉しかった。ただ、先生、一つだけ不満があります。若い人に向上心がみられない。」、と話してくれました。ハワイもアメリカですから、競争環境に揉まれています。世界の状況も理解しています。そのような環境で生活している人からみると、やはり現在の沖縄の若者は頼りなく映り、向上心がないとを感じるのかもしれませんが。

沖縄でも人材育成には力を入れていますが、残念ながら魅力的な雇用機会というのがほとんどありません。せっかく、県外、海外で能力を高めても、沖縄に戻ってきてもその能力を活かす仕事がほとんどいません。結果として、頭脳流出が恒常化していて、大抵の人たちが県外、海外へ出てしまいます。人材育成をすればするほど、良い人材が流出してしまうという悪循環に陥っているのです。

幸い、沖縄の若者は、沖縄に対して非常に強い郷土愛を感じています。また、ここ数年で、県外や海外に積極的に出かける若者も増えてきました。ビジネスマインドも、10年前に比べるとかなり高くなっています。グローバルな競争環境下で世の中がぎすぎすしている昨今、まだ小さな兆しではありますが、ぬくもりを感じる南国型経済モデルが世界に広がっていく機運を実感しています。